

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社デジタルフト 上場取引所 東
コード番号 9244 URL <https://digitalift.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 百本 正博
問合せ先責任者 (役職名) 管理Division Officer (氏名) 石塚 久路 (TEL) 03(6427)1866
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	811	△1.0	△8	—	△8	—	△6	—
2024年9月期第1四半期	820	—	4	—	3	—	△1	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 △6百万円(—%) 2024年9月期第1四半期 △0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△4.75	—
2024年9月期第1四半期	△1.01	—

(注) 1. 2023年9月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2024年9月期第1四半期累計期間及び2025年9月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	2,192	619	27.4
2024年9月期	2,286	625	26.5

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 601百万円 2024年9月期 605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,119	23.9	87	159.2	78	—	38	—	26.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	1,567,400株	2024年9月期	1,561,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	139,953株	2024年9月期	139,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	1,426,402株	2024年9月期1Q	1,419,976株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、発行済株式数の変更に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

我が国のインターネット広告市場において、2023年のインターネット広告費（注1）が3兆3,330億円（前年比7.8%増）と広告費全体の45.6%を占めるまでに引き続き高い成長をしており、インバウンド需要の拡大や好調な企業業績により経済・社会活動が回復基調となりました。一方、トランプ新米大統領が掲げる経済・通商政策による貿易摩擦の懸念や長期化するウクライナ情勢、中東地域を巡る地政学的リスクの高まりや円安による原料費の高騰や物流費・人件費をはじめとしたさまざまなコスト増加等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「カスタマーの意思決定を円滑に—デジタルの力でクライアントとエンドユーザー双方の利益をLIFTします—」というビジョンを掲げ、①広告・コンサルティングサービス領域、②ブランド・メディアサービス領域という2つのサービス領域を顧客ニーズに合わせて柔軟に組み合わせて提供することで、多種多様なお客様に対して、幅広く「統合デジタルマーケティング事業」を提供いたしました。

広告・コンサルティングサービス領域及びブランド・メディアサービス領域では、受注状況が鈍化したことにより、業績の成長は鈍化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における売上高は811,874千円（前年同期比1.0%減）、営業損失は8,422千円（前年同期は営業利益4,365千円）、経常損失は8,060千円（前年同期は経常利益3,245千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,776千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,438千円）となりました。

なお、当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：株式会社電通「2023年日本の広告費」2024年2月27日

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,192,697千円となり、前連結会計年度末と比べ94,028千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が84,286千円減少、のれんが7,661千円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が7,329千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,573,129千円となり、前連結会計年度末と比べ88,019千円の減少となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が66,578千円減少、短期借入金が12,480千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は619,567千円となり、前連結会計年度末と比べ6,008千円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が6,776千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月14日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,035	1,479,748
受取手形、売掛金及び契約資産	455,194	447,865
その他	30,672	31,718
貸倒引当金	△2,533	△2,436
流動資産合計	2,047,368	1,956,896
固定資産		
有形固定資産	24,567	23,775
無形固定資産		
のれん	102,156	94,494
無形固定資産合計	102,156	94,494
投資その他の資産		
投資有価証券	56,449	59,533
その他	56,182	57,997
投資その他の資産合計	112,632	117,531
固定資産合計	239,356	235,801
資産合計	2,286,725	2,192,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,658	314,068
短期借入金	525,040	512,560
1年内返済予定の長期借入金	311,581	291,281
未払法人税等	6,514	17
未払消費税等	—	1,189
賞与引当金	—	10,500
その他	124,361	97,797
流動負債合計	1,269,155	1,227,414
固定負債		
長期借入金	388,001	341,723
資産除去債務	3,991	3,992
固定負債合計	391,992	345,715
負債合計	1,661,148	1,573,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,590	140,015
資本剰余金	132,840	134,265
利益剰余金	484,021	477,244
自己株式	△149,981	△149,981
株主資本合計	605,470	601,544
新株予約権	16,040	13,870
非支配株主持分	4,066	4,153
純資産合計	625,576	619,567
負債純資産合計	2,286,725	2,192,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	820,269	811,874
売上原価	631,259	620,054
売上総利益	189,010	191,820
販売費及び一般管理費	184,645	200,242
営業利益又は営業損失(△)	4,365	△8,422
営業外収益		
受取手数料	1,175	736
持分法による投資利益	—	3,083
その他	148	152
営業外収益合計	1,324	3,972
営業外費用		
支払利息	1,612	3,610
持分法による投資損失	328	—
その他	503	0
営業外費用合計	2,443	3,610
経常利益又は経常損失(△)	3,245	△8,060
特別利益		
新株予約権戻入益	—	820
特別利益合計	—	820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,245	△7,239
法人税、住民税及び事業税	6,139	1,630
法人税等調整額	△1,977	△2,181
法人税等合計	4,161	△550
四半期純損失(△)	△916	△6,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	522	87
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,438	△6,776

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△916	△6,689
四半期包括利益	△916	△6,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,438	△6,776
非支配株主に係る四半期包括利益	522	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	248千円	792千円
のれん償却額	7,661千円	7,661千円

(重要な後発事象の注記)

取得による企業結合

1. ウェブコロール株式会社の株式取得

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるウェブコロール株式会社(以下、ウェブコロール社)の発行済株式の追加取得し、子会社とする決議をいたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、本株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

名称 ウェブコロール株式会社

事業 SEOコンサルティング事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「顧客の意思決定を円滑に」という経営理念のもと、インターネット広告の枠を越えた統合的なデジタルマーケティングの実現を目指し、これまで多くのお客様と共に新しい価値を創造してまいりました。デジタル技術が進化する中で、お客様の課題を的確に捉え、最適な解決策を提供することで、ビジネス成長を支援し、信頼を築いています。

今回、2020年創業のスタートアップ企業であるウェブコロール社を子会社化いたします。同社はSEOをはじめとした関連事業に強みを持ち、その高い専門性と革新的なアプローチで短期間のうちに事業拡大を実現してきた実績があります。

ウェブコロール社が当社グループに加わることで、ブランドメディア領域のサービスを中心とした新たな事業展開が可能となるだけでなく、両社の持つ経営資源を最大限に活用することで、さらなるシナジー効果を生み出すことが期待されます。

③ 企業結合日

2025年1月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数及び議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40%

取得後の議決権比率 80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日直前に保有している株式の企業結合日における時価 68,000千円

企業結合日に追加取得する株式の対価 68,000千円

取得原価 136,000千円

なお、上記の取得価額の算出にあたっては、直近の経営成績、各種デュー・ディリジェンス等の結果を踏まえ当社にて策定した事業計画を基に、公平性及び妥当性を確保するために第三者算定機関による DCF 法等も勘案した算出結果を当社にて精査、相手方との協議の上、決定いたしました。

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,000千円(概算)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。